

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	輪島市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	30,020,959	22,237,492	実質収支比率	24.0	4.8	
人口	令和2年国調(人)	24,608	産業構造(※5)		中部	○	歳出総額	26,493,271	21,524,921	経常収支比率	93.6	96.6		
	平成27年国調(人)	27,216			過疎	○	歳入歳出差引	3,527,688	712,571	(※1)	(94.0)	(97.4)		
	増減率(%)	-9.6			山振	○	翌年度に繰越すべき財源	741,464	155,243	標準財政規模	11,626,466	11,707,657		
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	23,119	第1次	令和2年国調	1,152	1,549	低開発	×	実質収支	2,786,224	557,328	財政力指数	0.24	0.24
	うち日本人(人)	22,921		平成27年国調	10.6	12.9	指数表選定	○	単年度収支	2,228,896	-494,500	公債費負担比率	17.5	25.4
	令和05.01.01(人)	24,021	第2次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金	790	1,920	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	23,828							繰上償還金	200,053	279,636	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-3.8							積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-3.8	第3次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	実質単年度収支	2,429,739	-212,944	実質公債費比率	14.9	13.5	
面積(km ²)	426.35							標準財政収入額	2,648,023	2,597,339	資金不足比率(※4)	-	-	
人口密度(人/km ²)	58	標準財政需要額	10,946,952	10,996,177	標準税収入額等	3,257,934	3,202,932	経常経費充当一般財源等	10,999,475	11,527,887	将来負担比率	11.1	76.6	
世帯数(世帯)	10,208	歳入一般財源等	19,927,769	14,497,353	職員数の状況(※8)									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,344,732	28,606,330			
	市区町村長	1	9,270	一般職員等(※6)	一般職員	302	927,744	3,072	うち公的資金	16,868,092	17,834,416			
	副市区町村長	1	7,720		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,035,418	22,767,691			
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	14	40,922	2,923	債務負担行為額(支出予定額)	8,278,005	4,891,024			
	議会議長	1	4,890		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	4,120		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,215,884	215,878			
	議会議員	13	3,910		合計	302	927,744	3,072	積立金現在高	3,957,050	3,656,260			
						ラスパイレス指数				財政調整基金	263,047	262,995		
										減債基金	4,315,990	2,077,972		
										その他特定目的基金				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(10)	臨海土地造成事業特別会計	(11)	奥能登広域圏事務組合	(17)	公益財団法人輪島市漆芸美術館	
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	病院事業会計			(12)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(18)	公益財団法人白米千枚田景勝保存協議会	
		(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(19)	輪島温泉観光開発株式会社	
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	(20)	株式会社まちづくり輪島	
								(15)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	財団法人日本海むら開発公社	
								(16)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	有限会社門前生活環境	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,421,074	8.1	2,313,316	19.8
地方譲与税	242,875	0.8	242,875	2.1
利子割交付金	793	0.0	793	0.0
配当割交付金	11,231	0.0	11,231	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,120	0.0	13,120	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	622,009	2.1	622,009	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,846	0.0	1,846	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,938	0.1	24,938	0.2
法人事業税交付金	55,810	0.2	55,810	0.5
地方特例交付金等	8,060	0.0	8,060	0.1
地方特例交付金	8,060	0.0	8,060	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	15,270,725	50.9	8,321,325	71.1
普通交付税	8,321,325	27.7	8,321,325	71.1
特別交付税	6,949,400	23.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	18,672,481	62.2	11,615,323	99.2
交通安全対策特別交付金	2,635	0.0	2,635	0.0
分担金・負担金	101,231	0.3	-	-
使用料	281,701	0.9	-	-
手数料	48,073	0.2	-	-
国庫支出金	2,336,113	7.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	18,486	0.1	18,486	0.2
都道府県支出金	1,850,222	6.2	-	-
財産収入	81,112	0.3	64,895	0.6
寄附金	2,630,821	8.8	-	-
繰入金	6,297	0.0	-	-
繰越金	412,571	1.4	-	-
諸収入	306,516	1.0	5,797	0.0
地方債	3,272,700	10.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,200	0.2	-	-
歳入合計	30,020,959	100.0	11,707,136	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,295,207	94.8	119,192
法定普通税	2,295,207	94.8	119,192
市町村民税	918,666	37.9	25,049
個人均等割	39,658	1.6	-
所得割	770,274	31.8	-
法人均等割	60,735	2.5	11,359
法人税割	47,999	2.0	13,690
固定資産税	1,123,546	46.4	94,143
うち純固定資産税	1,110,948	45.9	94,143
軽自動車税	90,736	3.7	-
市町村たばこ税	162,259	6.7	-
鋳産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	125,867	5.2	-
法定目的税	125,867	5.2	-
入湯税	18,109	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	107,758	4.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,421,074	100.0	119,192

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計 (%)	95.8	97.8
合計	97.2	83.6
市町村民税	99.1	92.9
純固定資産税	94.0	76.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,242,563	実質収支	-480
下水道	805,437	再差引収支	-40,821
病院	707,518	加入世帯数(世帯)	4,000
上水道	218,241	被保険者数(人)	6,019
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	237,601	1人当り	88
その他	3,273,766	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	417
		保険給付費	417

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	173,915	0.7	473	173,915
総務費	3,718,516	14.0	63,409	1,567,710
民生費	5,912,892	22.3	119,033	3,029,185
衛生費	3,746,655	14.1	226,449	1,662,171
労働費	18,131	0.1	-	4,912
農林水産業費	926,637	3.5	293,307	459,032
商工費	651,768	2.5	107,137	400,571
土木費	3,755,507	14.2	589,578	3,171,462
消防費	1,404,099	5.3	41,867	1,314,014
教育費	1,657,006	6.3	274,117	1,113,677
災害復旧費	904,277	3.4	-	224,127
公債費	3,623,868	13.7	-	3,483,135
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,493,271	100.0	1,715,370	16,603,911

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,253,387	34.9	7,167,506	6,317,467	53.7
人件費	2,703,193	10.2	2,513,809	2,298,328	19.6
うち職員給	1,837,893	6.9	1,714,114	-	-
扶助費	2,926,326	11.0	1,170,562	736,458	6.3
公債費	3,623,868	13.7	3,483,135	3,282,681	27.9
元利償還金	3,623,868	13.7	3,483,135	3,282,681	27.9
うち元金	3,534,298	13.3	3,393,573	3,193,520	27.2
うち利子	89,570	0.3	89,562	89,161	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,620,237	55.2	8,809,692	4,682,008	39.8
物件費	4,070,273	15.4	1,651,948	1,101,490	9.4
維持補修費	271,173	1.0	222,234	70,915	0.6
補助費等	4,030,927	15.2	2,755,518	1,927,587	16.4
うち一部事務組合負担金	1,078,677	4.1	1,001,785	837,357	7.1
繰出金	3,511,367	13.3	3,205,413	1,108,662	9.4
積立金	2,245,158	8.5	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	491,339	1.9	474,579	473,354	4.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,619,647	9.9	626,713	-	-
うち人件費	66,155	0.2	56,244	-	-
普通建設事業費	1,715,370	6.5	402,586	-	-
うち補助	643,635	2.4	50,548	-	-
うち単独	806,262	3.0	326,362	-	-
災害復旧事業費	904,277	3.4	224,127	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,493,271	100.0	16,603,911	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 石川県輪島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	30,052	26,538	3,514	2,773	6	28,345	
2 土地取得事業特別会計	2,009	2,000	9	9	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)				2,781			実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,398	3,397	1	1	313	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	60	54	6	6	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計	4,642	4,193	449	449	155	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	508	352	156	156	717	-	-	-	
5 水道事業会計	772	946	▲174	2,206	218	4,042	-	-	法適用企業
6 病院事業会計	3,178	3,405	227	2,985	708	1,686	-	-	法適用企業
7 下水道事業会計	1,132	1,023	109	82	805	9,875	-	-	法適用企業
8 臨海土地造成事業特別会計	25	25	0	64	1	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				5,949					連期末実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 奥能登広域圏事務組合	2,380	2,169	211	111	-	291	94	
2 輪島市穴水町環境衛生施設組合	451	416						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

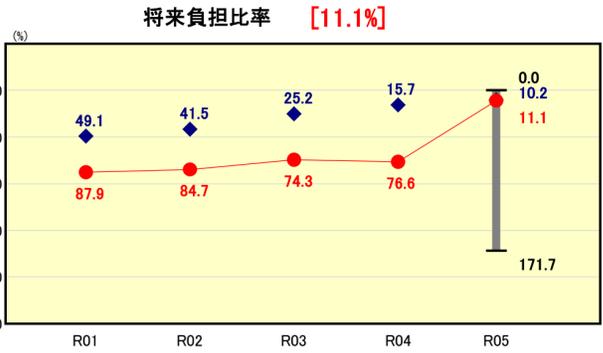
石川県輪島市

人口	23,119人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,921人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	426.35	km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	30,020,959	千円	将来負担比率	11.1%
歳出総額	26,493,271	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	2,786,224	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	11,626,466	千円		
地方債現在高	28,344,732	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

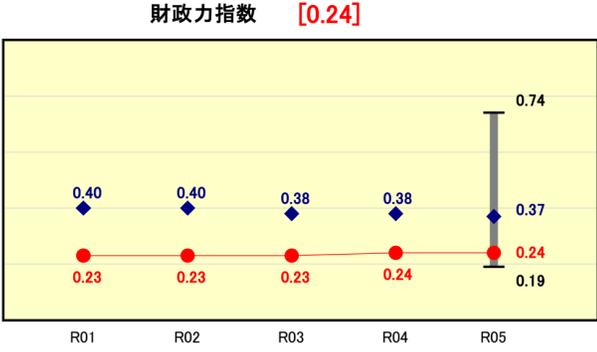
将来負担の状況



類似団体内順位 60/132 全国平均 6.3 石川県平均 41.9

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、前年度に比べ75.5ポイント減少した。これは、能登半島地震の影響により特別交付税交付額、寄附金が大幅に増加したことで基金への積み増しを行ったことによるものが大きい。今後、災害復旧・復興のため多額の地方債を発行することが見込まれるため、財政の健全化により一層努める。

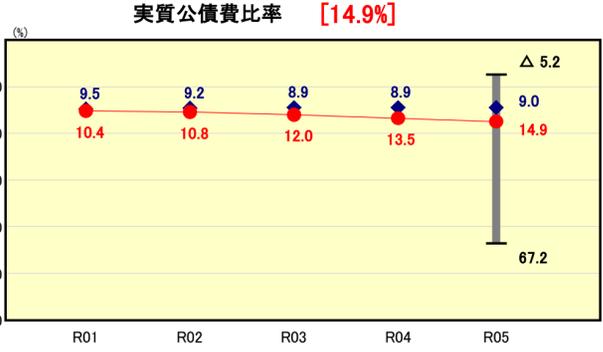
財政力



類似団体内順位 123/132 全国平均 0.48 石川県平均 0.48

財政力指数の分析欄
 単年度の指標としては、基準財政需要額の減等により、0.006ポイント増加した。3カ年平均では、近年ほぼ横ばいで推移しており、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(R6.1月末48.0%)により、依然として類似団体の平均を下回っている状況にある。今後も引き続き「第二次輪島市総合計画」に基づき、主要事業の重点化による投資的経費の抑制や、市債権の適正な管理、市税の収納率向上に取り組み、財政の健全化を図る。

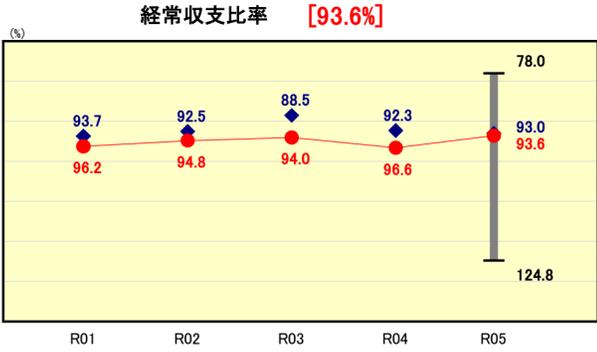
公債費負担の状況



類似団体内順位 126/132 全国平均 5.6 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
 平成23~25年度合併特例債の償還終了による交付税措置額や標準財政規模の減少、公営企業会計への繰出金の増加により、前年度比1.4ポイント増加した。標準団体と比較しても地方債残高が多く、公債費比率も高く推移している。また、公営企業への準元利償還金(繰出金)も増加するなど、財政の硬直化が懸念される。

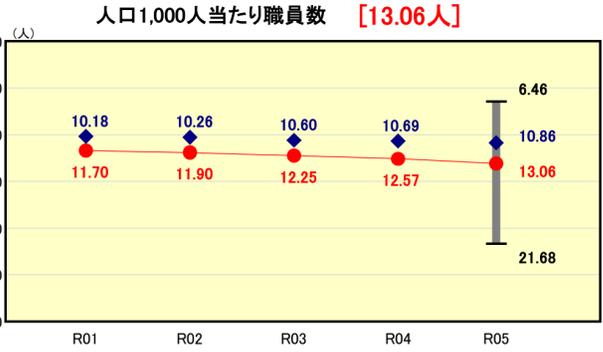
財政構造の弾力性



類似団体内順位 72/132 全国平均 93.1 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、震災に伴う市税の減少や普通交付税の減額により経常一般財源等の総額が減少したものの、施設管理委託料等の経常経費充当額が大きく減少したことにより、経常収支比率が前年度と比較して3.0ポイント減と改善した。今回の改善は震災による影響が大きく、今後災害復旧事業等の実施により市債残高の増加が確実であるため、自立した財政運営を行えるよう、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、公共施設等の統廃合を積極的に進め、経常経費の削減に努める。

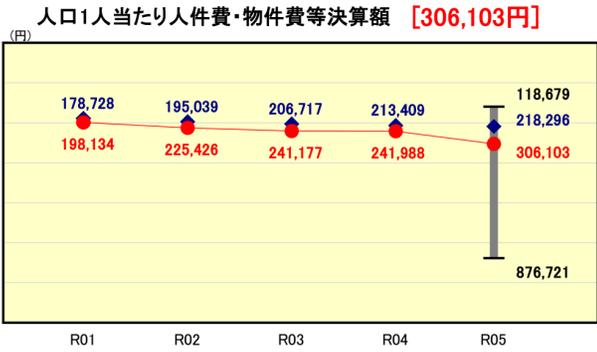
定員管理の状況



類似団体内順位 94/132 全国平均 8.32 石川県平均 7.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数は前年度比から減少したが、分母となる住基人口が減少しており、震災を受けてさらに住基人口の減少が加速したため、これまで以上の増加率となっている。依然として類似団体平均を上回っているため、適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど組織の見直しを図る。

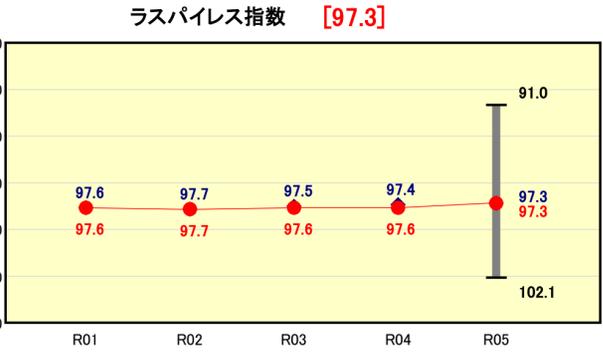
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 115/132 全国平均 158,103 石川県平均 155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 震災により施設管理等に係る委託料が不要となったことで物件費が減少したものの、人口減少幅が大きいため、人口1人当たりの決算額は前年度と比べ増加となった。今後も引き続き事務事業の見直しを図るとともに、市内にある類似施設や遊休施設の在り方を検討し、経常経費の削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 67/132 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均とほぼ同程度の水準にある。今後も国や地域経済の実情に応じて給与の適正化を図る。

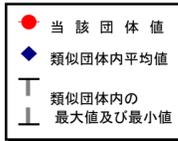
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

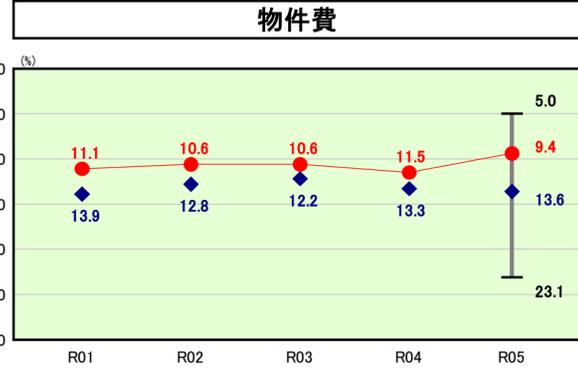
石川県輪島市

経常収支比率の分析

人口	23,119	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,921	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.35	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	30,020,959	千円	将来負担比率	11.1	%
歳出総額	26,493,271	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	2,786,224	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	11,626,466	千円			
地方債現在高	28,344,732	千円			



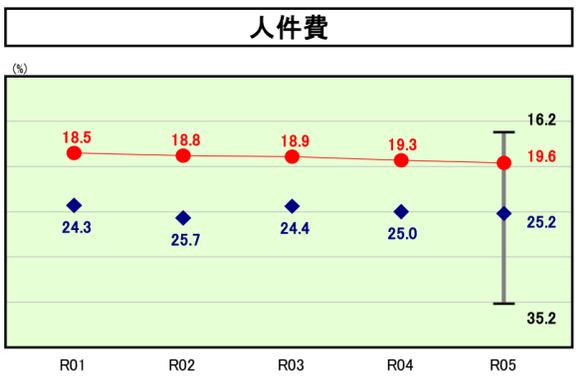
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/132 全国平均 15.2 石川県平均 15.0

物件費の分析欄

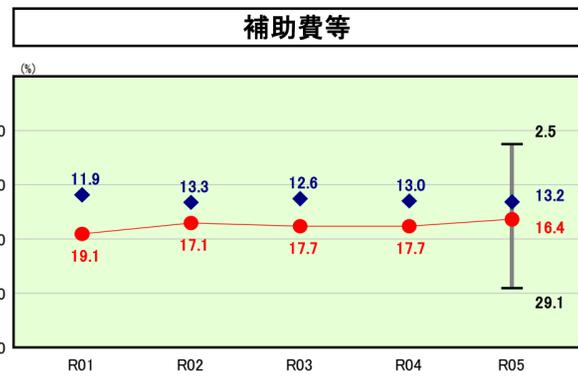
物件費の割合は、震災に伴う施設管理等委託料の減少により2.1ポイント減少となり、類似団体平均を大きく下回った。今後も、公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、事務事業の精査を行い経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 9/132 全国平均 25.5 石川県平均 21.0

人件費の分析欄

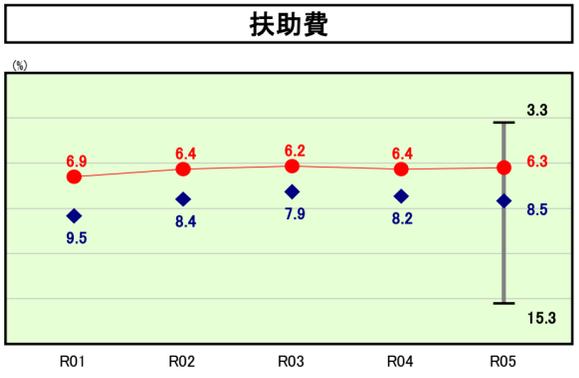
人件費の金額としては11百万円の減額となっているものの、物件費や補助費等、公債費が減少したことで経常収支比率における人件費の割合としては0.3ポイントの増加となった。今後も、人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 107/132 全国平均 10.7 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

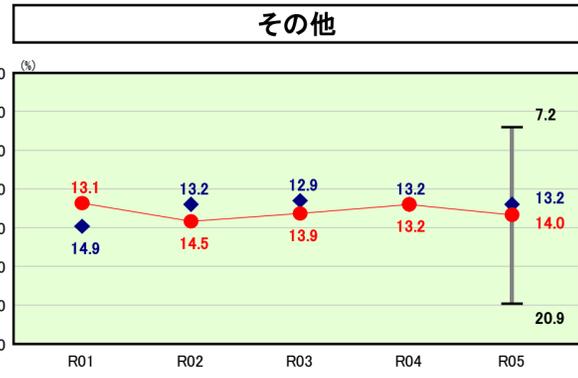
補助費等の割合は負担金の減少により、前年度から1.3ポイント減少した。類似団体平均を上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しているため、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。今後も、引き続きこれらの一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。



類似団体内順位 24/132 全国平均 13.2 石川県平均 11.5

扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っている。今後も、各種資格審査等の適正化に継続して取り組むとともに、市単独の施策については、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大や縮小を実施する必要がある。



類似団体内順位 78/132 全国平均 12.6 石川県平均 11.7

その他の分析欄

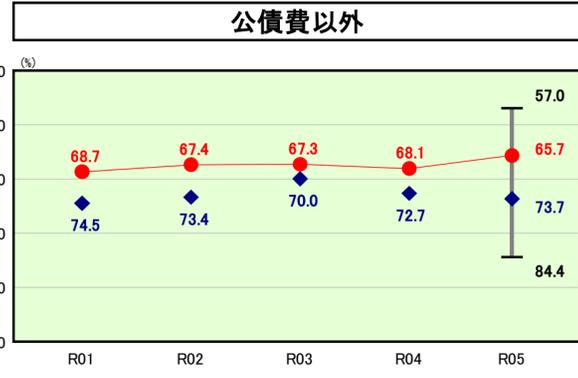
その他の経費については、ほとんどが他会計への繰出金であり、特に下水道事業会計への繰出金が多額であることが要因である。令和5年度においては、震災に伴う料金収入の減少により収支不足補填額が増加したことで、類似団体平均を上回る数値となった。今後も経費の削減や各種保険料の適正化、公営企業については独立採算性のとれる料金を設定することにより、普通会計の負担低減に努める。



類似団体内順位 130/132 全国平均 15.9 石川県平均 18.7

公債費の分析欄

平成30年度に約3.2億円、令和4年度に約2.8億円の繰上償還を実施したが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は災害復旧事業債の元金償還開始により公債費の大幅な増加が見込まれるため、可能な限り、繰上償還の実施の検討や、主要事業の見直し、事業平準化による投資的経費の抑制を図り、公債費の低減に努める。



類似団体内順位 8/132 全国平均 77.2 石川県平均 73.2

公債費以外の分析欄

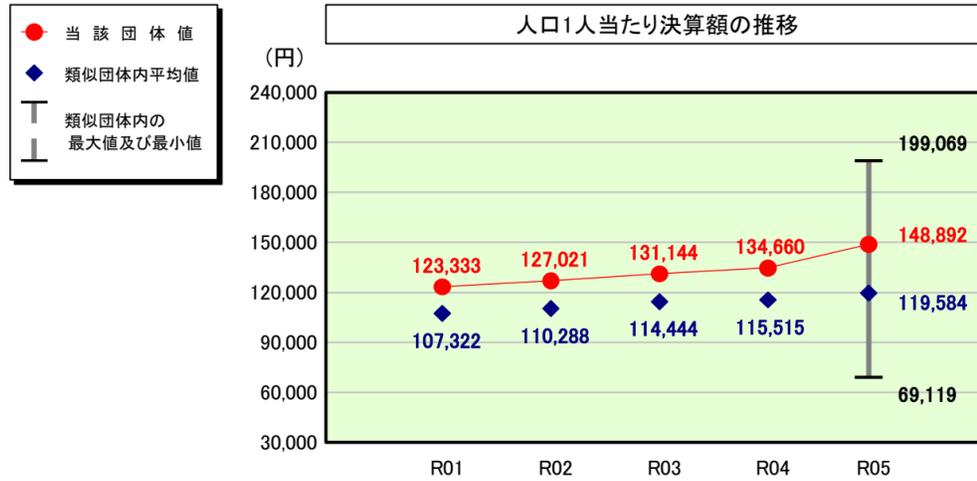
公債費以外の経費に係る経常収支比率については、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等についても事業内容、運営などから不適当と認められるものの廃止、見直し等を含めて検討し、適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

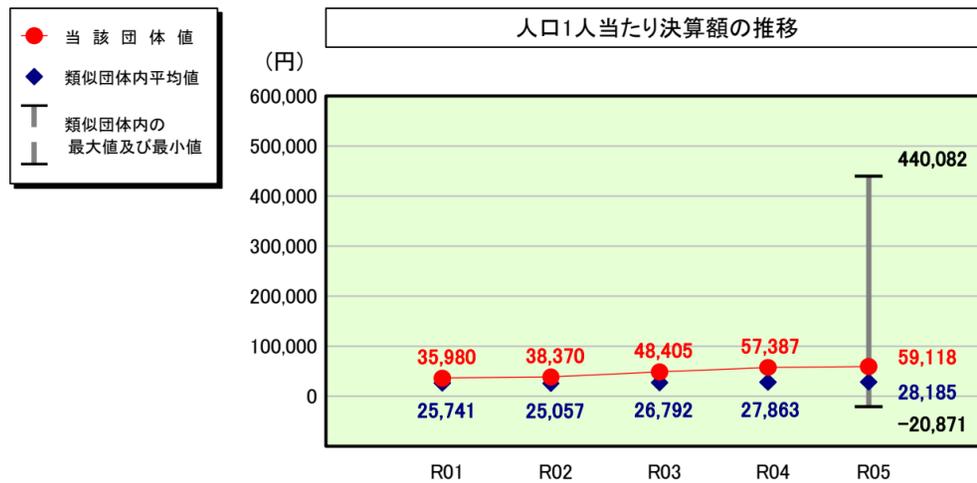
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,703,193	116,925	107,616	8.7
一部事務組合負担金(補助費等)	641,532	27,749	10,095	174.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,704	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,348	2,827	4,110	▲ 31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,155	2,861	2,451	16.7
▲退職金	▲ 33,993	▲ 1,470	▲ 6,399	▲ 77.0
合計	3,442,235	148,892	119,584	24.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.06	10.86	2.20
ラスパイレス指数	97.3	97.3	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

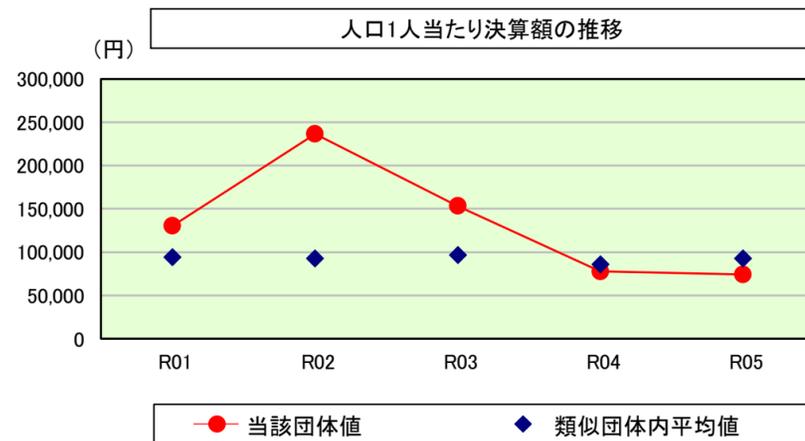
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,423,414	148,078	75,090	97.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,051,437	45,479	17,211	164.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46,217	1,999	2,478	▲ 19.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	654	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 223,230	▲ 9,656	▲ 3,502	175.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,931,088	▲ 126,783	▲ 63,750	98.9
合計	1,366,750	59,118	28,185	109.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,442,164	130,336	10.3	94,081	10.5	▲ 0.2
うち単独分	1,169,753	44,292	79.1	48,949	11.5	67.6
R02	6,063,632	236,510	81.5	92,632	▲ 1.5	83.0
うち単独分	3,508,563	136,850	209.0	47,978	▲ 2.0	211.0
R03	3,815,798	153,220	▲ 35.2	96,469	4.1	▲ 39.3
うち単独分	1,397,140	56,101	▲ 59.0	49,775	3.7	▲ 62.7
R04	1,863,891	77,594	▲ 49.4	85,743	▲ 11.1	▲ 38.3
うち単独分	593,910	24,725	▲ 55.9	45,231	▲ 9.1	▲ 46.8
R05	1,715,370	74,197	▲ 4.4	92,509	7.9	▲ 12.3
うち単独分	806,262	34,874	41.0	52,274	15.6	25.4
過去5年間平均	3,380,171	134,371	0.6	92,287	2.0	▲ 1.4
うち単独分	1,495,126	59,368	42.8	48,841	3.9	38.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

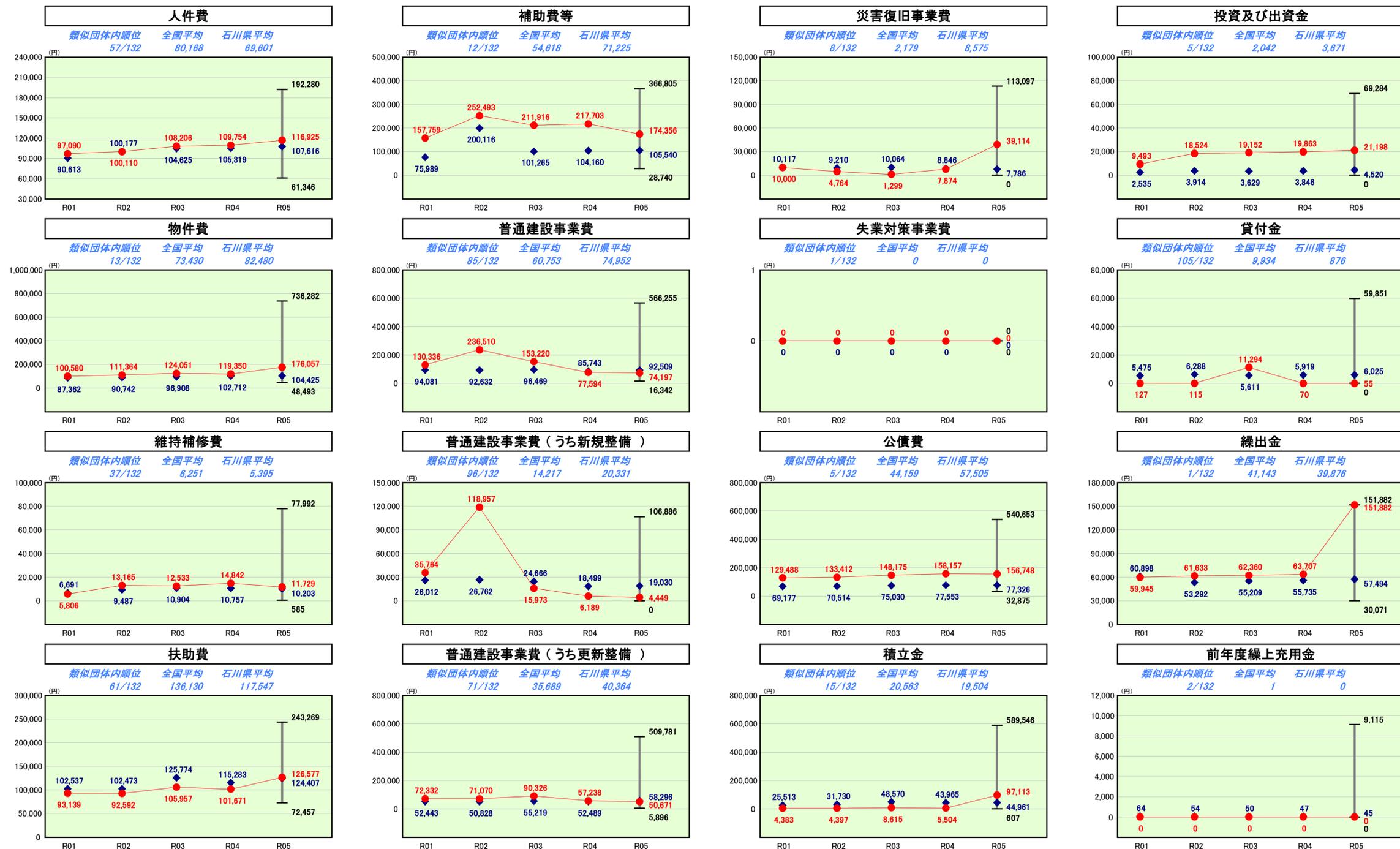
令和5年度

石川県輪島市

人口	23,119人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,921人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	426.35k㎡	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	30,020,959千円	将来負担比率	11.1%
歳出総額	26,493,271千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	2,786,224千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	11,626,466千円		
地方債現在高	28,344,732千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

本市の住民一人当たりの歳出決算総額は1,145,952円であり、前年度から249,864円の増加(+21.8%)となった。大きく割合を占めるものは公債費と補助費等となっている。(「性質別」で記載したため省略する)

増加傾向にある項目としては、災害復旧事業費と扶助費、繰出金がある。(繰出金については「性質別」の「その他」で理由を記載したため省略)いずれも震災による影響が大きく、類似団体平均を上回っており、繰出金に至っては類似団体内で最も高くなった。災害復旧事業費においては、今後の災害査定により更なる増加が見込まれる。扶助費においては、これまでは類似団体平均を下回っていたものの、災害救助法に基づく給付により増加となったが、復旧・復興の進捗とともに減少すると考えられる。

今後も各種事業の改善や充実に取り組みつつ、効果や利用者が見込めない事業については廃止や縮小も含めて精査していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県輪島市

人口	23,119人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,921人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	426.35km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	30,020,959千円	将来負担比率	11.1%
歳出総額	26,493,271千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	2,786,224千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	11,626,466千円		
地方債現在高	28,344,732千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



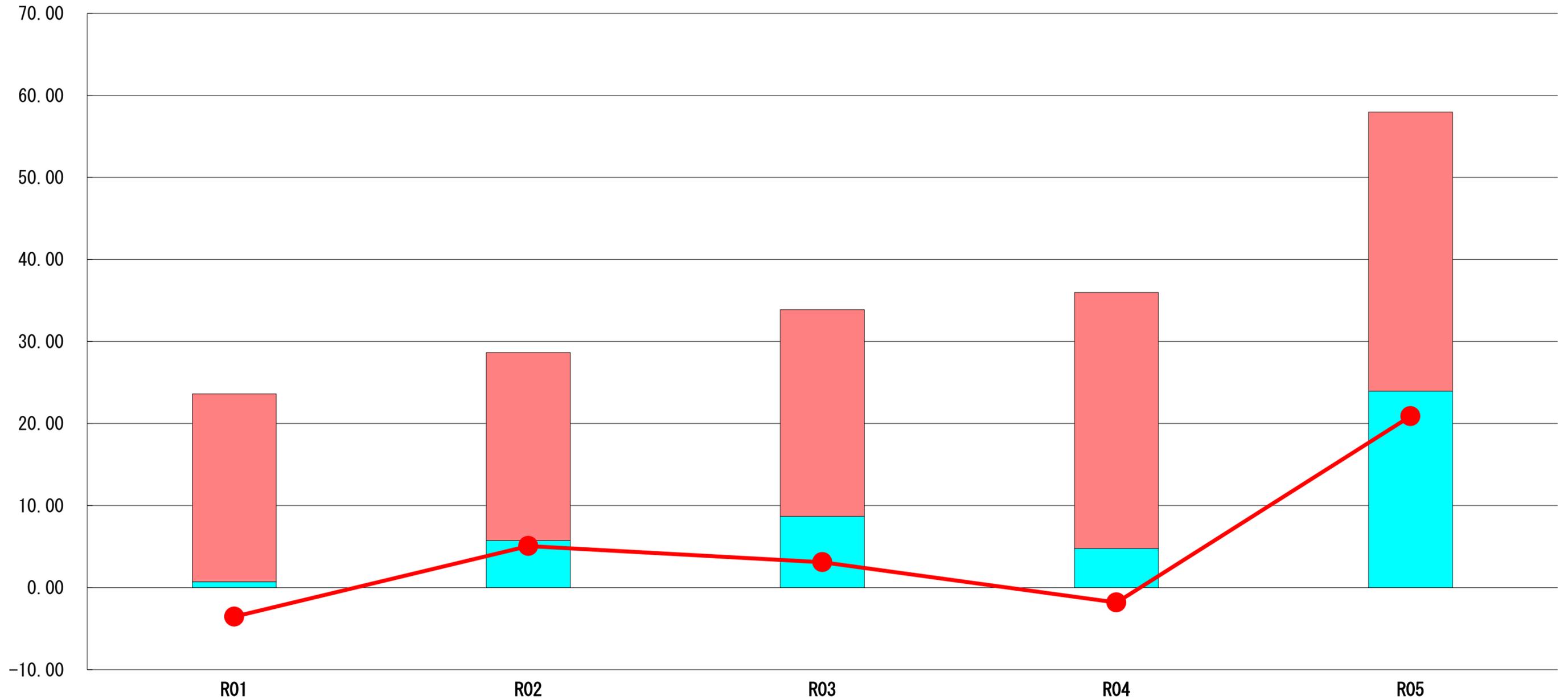
目的別歳出の分析欄
 住民一人当たりのコストにおいて、類似団体平均との乖離がみられるのは主に衛生費、土木費、消防費、災害復旧費である。
 衛生費については、住民一人当たりのコストが162,060円となっており、ごみ処理施設整備事業負担金が減少となったものの、災害廃棄物処理事業により増加したため、依然として平均を大きく上回っている。
 土木費については、住民一人当たりのコストが162,442円となっており、震災により建設事業が中止となったものの、土地開発基金への繰上金により大きく増加し、平均から大きく乖離した。
 消防費については、住民一人当たりのコストが60,734円となっており、災害対策基金への積立を行ったことにより大幅に増加し、類似団体内順位は1位となった。
 災害復旧費については、住民一人当たりのコストが39,114円となっており、来年度以降も災害復旧事業の実施により平均を大きく上回る見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		22.94	22.92	25.22	31.23	34.03
 実質収支額		0.70	5.74	8.68	4.76	23.96
 実質単年度収支		▲ 3.54	5.07	3.11	▲ 1.82	20.90

分析欄

実質収支は前年度から大幅に増加し、2,786百万円の黒字となり、財政調整基金を取り崩すことなく収支の均衡を図ることができた。

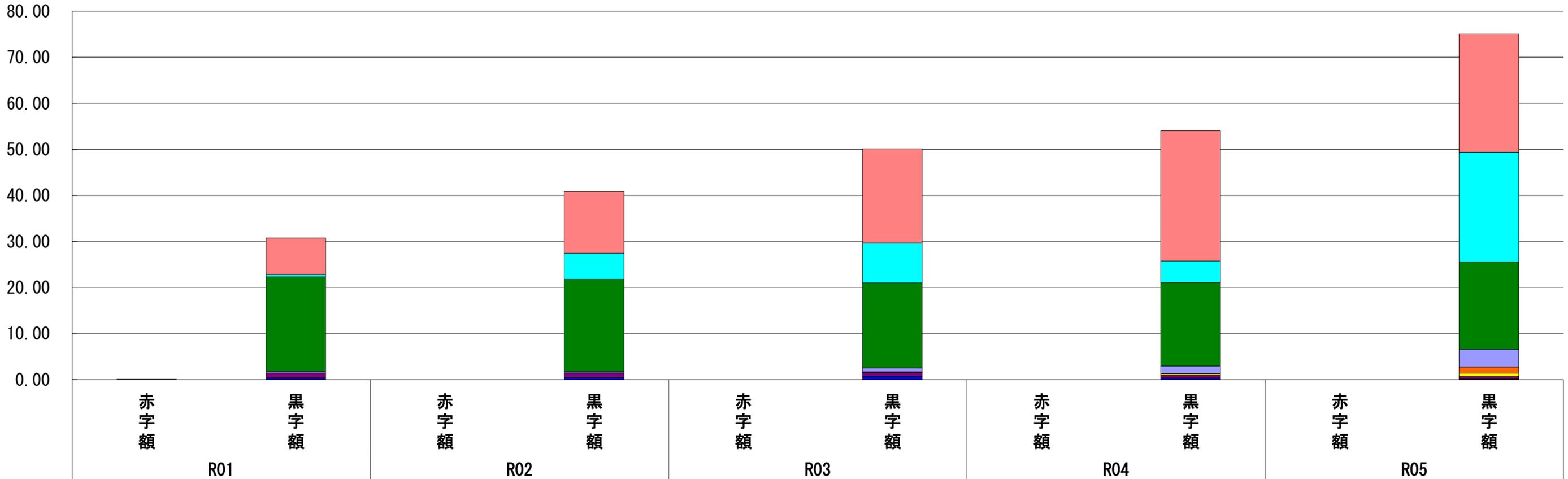
歳入は、震災に伴う普通建設事業の中止により国庫補助金は減少したものの、災害救助費に係る県支出金や寄附金、特別交付税の増加により歳入全体は大きく増加。歳出も災害関連事業により増加した。今後も歳入確保と事業の見直しなど歳出削減を図り、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県輪島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
病院事業会計		7.89	13.40	20.48	28.28	25.67
一般会計		0.55	5.65	8.60	4.68	23.84
水道事業会計		20.50	19.95	18.54	18.12	18.97
介護保険特別会計		0.36	0.34	0.79	1.62	3.85
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.04	0.05	0.06	1.34
下水道事業会計		▲ 0.09	0.07	0.13	0.31	0.70
臨海土地造成事業特別会計		1.05	0.90	0.79	0.60	0.55
土地取得事業特別会計		0.09	0.08	0.07	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.39	0.67	0.28	0.05

分析欄

令和5年度決算においては、全会計で実質赤字額は発生しておらず、黒字の標準財政規模比は令和4年度決算に続いて、病院事業会計が最も比率が大きくなっている。

しかしながら、今後の病院事業については、災害復旧を含めた病棟の大規模修繕等大型建設事業が検討される一方で、震災により医療収入は減少しているため、引き続き経費の削減や独立採算性のとれる料金を設定し、黒字化を維持できるよう努める。

また、一般会計においては、震災によりふるさと納税や特別交付税が大きく増加したことにより歳入全体が増加したことで黒字の標準財政規模比が増加した。

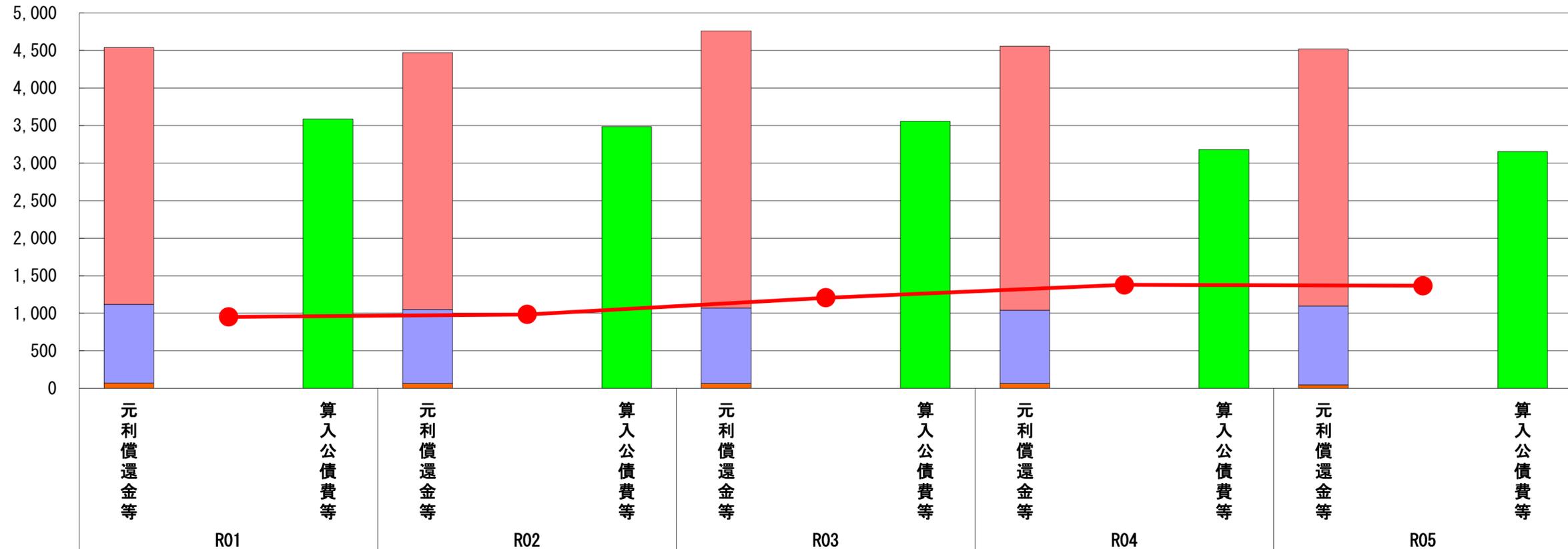
引き続き、財政状況を考慮しながら地方債の繰上償還の実施を検討するとともに、人件費の抑制や公共施設の統廃合などによる経常経費の削減に積極的に取り組み、財政の安定化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,420	3,420	3,690	3,519	3,423
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,047	985	1,006	975	1,051
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	65	65	65	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,586	3,486	3,555	3,180	3,155
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		951	984	1,206	1,379	1,365

分析欄

定期償還額については、平成26年度をピークに減少していく見込みであったが、近年実施している大型建設事業や災害復旧事業に係る元利償還が始まるため、再び増加していくことが想定される。
平成20年度以降縁故債の繰上償還を実施し公債費の低減に努めているが、引き続き財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討していくとともに、新たに地方債を発行する場合は交付税算入率がより有利なものを検討するなど後年度の実質公債費比率の逡減を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

減債基金については、近年の取り崩しはない。

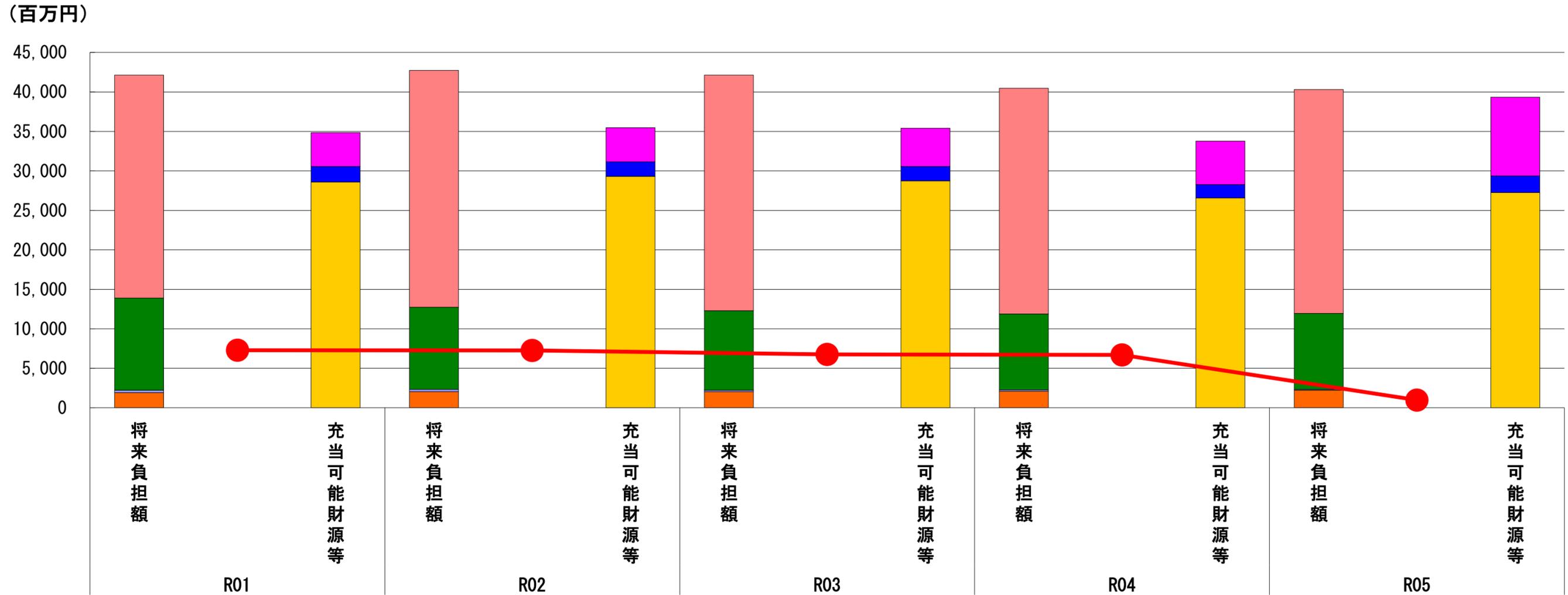
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県輪島市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,222	29,969	29,837	28,606	28,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,661	10,435	10,063	9,622	9,640
	組合等負担等見込額		332	268	204	140	94
	退職手当負担見込額		1,899	2,037	2,024	2,099	2,218
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,296	4,324	4,830	5,505	9,962
	充当可能特定歳入		1,955	1,854	1,823	1,700	2,115
	基準財政需要額算入見込額		28,587	29,282	28,738	26,566	27,251
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,277	7,249	6,737	6,696	970

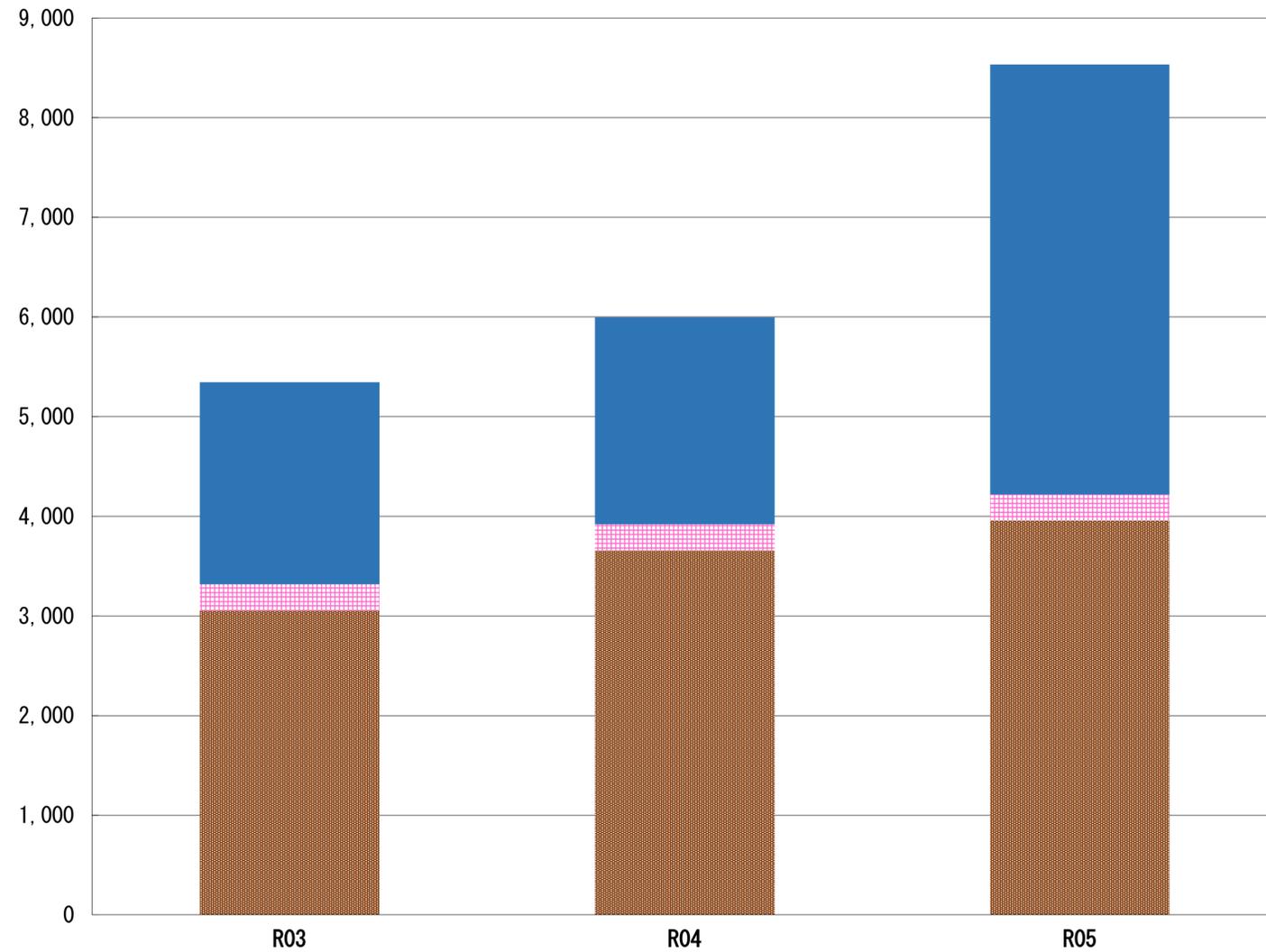
分析欄

能登半島地震による復旧・復興に多額の地方債を発行したことや、過年度における過疎対策事業債の発行により、県内自治体と比較しても高い水準で推移してきたが、充当可能基金が一時的に大幅な増加となったため、将来負担比率の分子は大きく減少となった。

今後も財政状況を考慮しながら繰上償還の実施を検討するとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算入率がより有利なものを選択するなど将来負担比率の低減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,054	3,656	3,957
減債基金		263	263	263
その他特定目的基金		2,028	2,078	4,316
ふるさと応援基金		173	173	1,910
まちづくり事業基金		925	590	590
災害対策基金		42	43	543
公共施設等総合整備基金		414	468	468
地域福祉推進基金		239	250	249
基金残高合計		5,346	5,997	8,536

令和5年度

石川県輪島市

基金全体

（増減理由）

財政調整基金においては取崩しを行わず、決算剰余金と基金運用利子の積立により301百万円の増加となり、特定目的基金においては、まんだら村整備基金や美術品購入基金を取り崩したものの、ふるさと応援基金や災害対策基金への積立により2,238百万円の増加となり、令和5年度末の基金全体残高は2,539百万円の増加となった。

（今後の方針）

震災により人口減少に拍車がかかったことで、今後更に税収が減少し、一般財源総額が減少することが見込まれるため、今まで以上に事務事業の見直しを強化するとともに、経常的な経費削減に取り組むことで、必要な事業に対する基金取崩しが行えるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金の300百万円と基金運用利子の1百万円で、今年度は取り崩すことなく決算を組むことが出来た。

（今後の方針）

一般財源総額が減少することによりさらなる取崩しも想定されるため、事務事業等の見直しを行い、歳出削減に努め、一定の基金残高を確保する。

減債基金

（増減理由）

基金運用利子のみの積立でとなっている。

（今後の方針）

今後の災害復旧事業に係る償還に対応するため、財政状況を考慮し積立を検討する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

積立額が多い基金については、寄附金（ふるさと納税）を今後の事業に活用するための「ふるさと応援基金」、災害対策を実施するための「災害対策基金」などがある。

（増減理由）

増因 震災によりふるさと納税寄附額や特別交付税額が大幅に増大したため、ふるさと応援基金に1,737百万円、災害対策基金に500百万円
減因 まんだら村の離村に伴う入村料の返還として、まんだら村施設基金の取崩しをはじめ、地域福祉推進基金や美術品購入基金など6百万円

（今後の方針）

今後については、災害復旧・復興事業の実施により多額の基金取崩しが見込まれるため、必要な事業を精査しながら基金の取崩しを検討する。